

総務課

総務課

2-1-2 (決算書130ページ)

○文書管理

1 文書の收受発送

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
(1)年度別発送郵便 市から発送した実績	件数(通)	1,699,441	1,613,374	1,851,963	1,513,449	1,642,472
	金額(円)	118,767,547	112,798,479	127,001,818	108,319,193	120,829,980
(2)年度別受取人払郵便 市が利用した実績	件数(通)	64,907	73,383	75,754	82,633	77,360
	金額(円)	6,124,355	7,052,435	7,332,030	8,097,084	7,572,246

— 武蔵野市文書管理規則 —

(3)文書の收受、起案の件数

ア 文書管理システムへの登載件数

課名等	件数	課名等	件数	課名等	件数
企画調整課	193	環境政策課	363	道路課	535
秘書広報課	88	ごみ総合対策課	578	用地課	230
総務課	919	クリーンセンター	185	会計課	74
自治法務課	95	下水道課	399	水道部総務課	386
人事課	1,132	緑のまち推進課	237	水道部工務課	575
情報管理課	129	地域支援課	1,135	教育企画課	470
財政課	337	生活福祉課	697	指導課	3,380
管財課	364	高齢者支援課	2,881	教育支援課	1,169
施設課	29	障害者福祉課	1,058	教育支援センター	124
市民税課	525	障害者福祉センター	72	生涯学習スポーツ課	336
資産税課	250	健康課	765	武蔵野ふるさと歴史館	378
納税課	187	子ども政策課	351	市民会館	124
生活経済課	920	子ども育成課	1,650	中央図書館	785
消費生活センター	59	子ども家庭支援センター	2,343	吉祥寺図書館	45
市民活動推進課	748	児童青少年課	1,165	選挙管理委員会事務局	273
交流事業課	151	桜堤児童館	63	監査委員事務局	370
保険課	1,784	境南保育園	5	農業委員会事務局	131
市民課	640	まちづくり推進課	880	固定資産評価審査委員会事務局	12
吉祥寺市政センター	23	吉祥寺まちづくり事務所	17	議会事務局	692
武蔵境市政センター	27	武蔵境開発事務所	36	合計	35,630
中央市政センター	45	交通対策課	313		
安全対策課	119	住宅対策課	1,020		
防災課	396	建築指導課	168		

イ 金券、書留文書收受簿の登載件数

金券 15,592 件 書留 6,721 件 計 22,313 件

ウ 当直受付件数 437件

— 武蔵野市文書管理規則 —

総務課

2 文書の保存

総務課管理の保存文書の件数

種別	保存年限												計
	3年	5年	7年	10年	13年	15年	20年	30年	40年	50年	永年		
引継文書	1,028	1,988	51	1,050	—	—	—	281	—	—	—	—	4,398
廃棄文書	1,303	2,064	68	860	—	1	—	95	—	1	—	—	4,392
保存文書	2,142	8,396	261	9,858	2	103	2	12,573	19	4	247	—	33,607

— 武蔵野市文書管理規則 —

3 印刷

総務課の印刷機を使用して印刷した枚数

簡易印刷機 1,405,033 枚 (マスターペーパー 6,045枚) 自動印刷製本機 11,677,959 枚

2-5-1 (決算書158ページ)

○ 市勢統計等

市勢の現況及び市政の実態を表すことを目的とした統計書

名称	発行部数	規格	配布状況
2015 市勢統計 (平成27年版)	400冊	A4判 211頁	庁内、市内官公署等資料提供者、 市内公・私立学校(小学校～大学)他へ配付
統計でみる武蔵野市 (平成27年度版)	4,000冊	A5判 64項	上記のほか小・中学校の社会科副読本として配布

— 武蔵野市市勢統計資料管理要綱 —

2-5-2 (決算書158ページ)

○ 基幹統計等

各種統計調査を実施するとともに、統計調査員を確保し、その資質の向上を図る。

調査名等	期日	調査区数	調査員数	指導員数	調査対象等	調査件数
統計調査員確保対策事業	H28. 3. 1	—	43	—	富岡製糸場 ほか	—
建設工事受注動態統計調査	毎月	—	1	—	建設業(抽出調査)	3
建設工事施工統計調査	H27. 7. 1	—	—	—	”	51
農林業センサス	—	15	—	—	2015農林業センサス経営体調査票追記、名簿整備業務	—
学校基本調査	H27. 5. 1	—	—	—	学校(私立幼稚園、小中学校、専修学校、各種学校)	27
国勢調査	H27. 10. 1	1,353	660	130	市内に3か月以上居住するすべての人と世帯	73,981
経済センサス-活動調査	—	200	83	7	原則としてすべての事業所及び企業	8,259
経済センサス準備	—	200	—	—	平成28年6月1日に実施する経済センサス-活動調査のための調査区設定事務	—
商業統計調査	—	—	—	—	商業統計調査 立地環境特性付作業事務	—

— 統計法 —

総務課

2-1-1 (決算書126ページ)

○検査事務

1 各節別の検査状況

節 別	区 分	完 了 検 査	
		件 数	金 額 (円)
需用費	消耗品費	81	93,293,630
	燃料費	2	960,120
	印刷製本費	188	37,777,632
	医薬材料費	1	897,178
	修繕料	15	13,502,999
	小計	287	146,431,559
委託料等	役務費・委託料・ 使用料及び賃借料	660	8,127,115,885
工事請負費	工事費	107	2,582,676,292
原材料費	諸材料費	4	2,384,640
備品購入費	器具費	382	118,364,532
計		1,440	10,976,972,908

① 物品購入等（需用費、原材料費、備品購入費）の検査状況

納品検査分	673件	267,180,731円
-------	------	--------------

② 委託料等（役務費、委託料、使用料及び賃借料）の検査状況

完了検査分	660件	8,127,115,885円
-------	------	----------------

③ 工事請負費の検査状況

完了検査分	107件	2,582,676,292円
-------	------	----------------

2 工事成績評定の結果

ランク	評 定 点	内 容	平成27年度 (件)
A	90点以上	他の模範となる優秀な工事	2
B	90点未満75点以上	良好な工事	63
C	75点未満60点以上	標準的な工事	14
D	60点未満	改善すべき事項がある工事	1
計			80

※工事成績評定の対象は、契約金額が500万円以上のもの。ただし、解体工事等は除く。

なお、「他の模範となる優秀な工事」を施工した受注者には、市長より表彰状の授与を行った。

自治法務課

自治法務課

2-1-1 (決算書126ページ)

○一般管理費

1 訴訟に関すること

(1) 平成27年度に提訴があったもの

- 【事件名】 平成28年(ワ)第591号損害賠償請求事件
- 【当事者】 原告 X 被告 武蔵野市
- 【提訴年月日】 平成28年3月14日 【管轄裁判所】 東京地方裁判所立川支部
- 【概要】

原告は市内でクリーニング業を営む法人であるが、平成27年第3回被告市議会定例会の一般質問における被告市議会議員の発言により、原告の社会的評価が低下するおそれが生じているとして、原告が、被告に対し、損害賠償金として500万円の支払を求めて訴えを提起した事案である。

2 例規文書等

(1) 条例の制定・改廃

平成27年4月1日から平成28年3月31日までの間に公布された条例

条 例 番 号	件 名	議 決 年 月 日	公 布 年 月 日
38	平成27年6月における武蔵野市議会議員の期末手当に関する条例	H27. 6. 12	H27. 6. 17
39	平成27年6月における武蔵野市特別職の職員の期末手当に関する条例	H27. 6. 12	H27. 6. 17
40	平成27年6月における武蔵野市一般職の職員の期末手当に関する条例	H27. 6. 12	H27. 6. 17
41	武蔵野市市税条例の一部を改正する条例	H27. 6. 25	H27. 6. 29
42	武蔵野市印鑑条例の一部を改正する条例	H27. 6. 25	H27. 6. 29
43	武蔵野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例の一部を改正する条例	H27. 6. 25	H27. 6. 29
44	武蔵野市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	H27. 6. 25	H27. 6. 29
45	武蔵野市国民健康保険条例の一部を改正する条例	H27. 6. 25	H27. 6. 29
46	武蔵野市介護保険条例の一部を改正する条例	H27. 6. 25	H27. 6. 29
47	武蔵野市下水道条例の一部を改正する条例	H27. 6. 25	H27. 6. 29
48	武蔵野市高齢者福祉総合条例の一部を改正する条例	H27. 9. 16	H27. 9. 25
49	武蔵野市高齢者福祉サービス事業の利用に関する条例	H27. 9. 16	H27. 9. 25
50	武蔵野市立老人デイサービスセンター条例の一部を改正する条例	H27. 9. 16	H27. 9. 25
51	武蔵野市個人情報保護条例の一部を改正する条例	H27. 9. 30	H27. 10. 1
52	武蔵野市特定個人情報の保護に関する条例	H27. 9. 30	H27. 10. 1
53	武蔵野市手数料徴収条例の一部を改正する条例	H27. 9. 30	H27. 10. 1
54	武蔵野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	H27. 12. 4	H27. 12. 8
55	平成27年12月における武蔵野市議会議員の期末手当に関する条例	H27. 12. 4	H27. 12. 8
56	平成27年12月における武蔵野市特別職の職員の期末手当に関する条例	H27. 12. 4	H27. 12. 8
57	平成27年12月における武蔵野市一般職の職員の期末手当に関する条例	H27. 12. 4	H27. 12. 8
58	武蔵野市個人番号及び特定個人情報の利用に関する条例	H27. 12. 17	H27. 12. 22
59	武蔵野市行政不服審査に関する条例	H27. 12. 17	H27. 12. 22
60	武蔵野市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例	H27. 12. 17	H27. 12. 22
61	武蔵野市非常勤消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	H27. 12. 17	H27. 12. 22
62	武蔵野市市税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例	H27. 12. 17	H27. 12. 22
63	武蔵野市立男女共同参画推進センター条例	H27. 12. 17	H27. 12. 22
64	武蔵野市保育の必要性の認定の基準に関する条例の一部を改正する条例	H27. 12. 17	H27. 12. 22
65	武蔵野市学童クラブ条例の一部を改正する条例	H27. 12. 17	H27. 12. 22
66	武蔵野市下水道条例の一部を改正する条例	H27. 12. 17	H27. 12. 22
67	武蔵野市立武蔵野プレイス条例の一部を改正する条例	H27. 12. 17	H27. 12. 22
68	武蔵野市立武蔵野市民会館条例の一部を改正する条例	H27. 12. 17	H27. 12. 22
1	武蔵野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	H28. 3. 14	H28. 3. 15
2	武蔵野市選挙管理委員会関係手数料条例	H28. 3. 14	H28. 3. 22
3	武蔵野市歴史公文書等の管理に関する条例の一部を改正する条例	H28. 3. 14	H28. 3. 22

自治法務課

4	武蔵野市個人情報保護条例の一部を改正する条例	H28. 3. 14	H28. 3. 22
5	武蔵野市特定個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例	H28. 3. 14	H28. 3. 22
6	武蔵野市情報公開条例の一部を改正する条例	H28. 3. 14	H28. 3. 22
7	武蔵野市行政不服審査に関する条例の一部を改正する条例	H28. 3. 14	H28. 3. 22
8	武蔵野市職員の配偶者同行休業に関する条例	H28. 3. 14	H28. 3. 22
9	武蔵野市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	H28. 3. 14	H28. 3. 22
10	武蔵野市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例	H28. 3. 14	H28. 3. 22
11	公聴会参加者等の実費弁償に関する条例の一部を改正する条例	H28. 3. 14	H28. 3. 22
12	武蔵野市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	H28. 3. 14	H28. 3. 22
13	武蔵野市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	H28. 3. 14	H28. 3. 22
14	武蔵野市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例	H28. 3. 14	H28. 3. 22
15	武蔵野市非常勤消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	H28. 3. 14	H28. 3. 22
16	武蔵野市武蔵境市民まちづくり基金条例を廃止する条例	H28. 3. 14	H28. 3. 22
17	武蔵野市市税条例の一部を改正する条例	H28. 3. 14	H28. 3. 22
18	武蔵野市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例	H28. 3. 14	H28. 3. 22
19	武蔵野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例の一部を改正する条例	H28. 3. 14	H28. 3. 22
20	武蔵野市国民健康保険条例の一部を改正する条例	H28. 3. 14	H28. 3. 22
21	武蔵野市介護保険条例の一部を改正する条例	H28. 3. 14	H28. 3. 22
22	武蔵野市立武蔵野商工会館条例の一部を改正する条例	H28. 3. 14	H28. 3. 22
23	武蔵野市消費生活センター条例	H28. 3. 14	H28. 3. 22
24	武蔵野市特別工業地区建築条例の一部を改正する条例	H28. 3. 14	H28. 3. 22
25	武蔵野市建築審査会条例の一部を改正する条例	H28. 3. 14	H28. 3. 22
26	武蔵野市水道部企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	H28. 3. 14	H28. 3. 22
27	武蔵野市市税条例等の一部を改正する条例	H28. 3. 31	H28. 3. 31
28	武蔵野市国民健康保険条例の一部を改正する条例	H28. 3. 31	H28. 3. 31

(2) 規則の制定・改廃

平成27年4月1日から平成28年3月31日までの間に公布された規則

規則番号	件名	公布年月日
38	武蔵野市利子補給条例施行規則の一部を改正する規則	H27. 4. 9
39	武蔵野市給水条例施行規程の一部を改正する規則	H27. 4. 9
40	武蔵野市市民総合災害補償規則の一部を改正する規則	H27. 4. 9
41	武蔵野市まちづくり条例施行規則の一部を改正する規則	H27. 4. 9
42	武蔵野市建築基準法施行細則の一部を改正する規則	H27. 4. 13
43	武蔵野市母子保健法施行細則の一部を改正する規則	H27. 4. 16
44	武蔵野市介護保険給付制限取扱規則の一部を改正する規則	H27. 4. 22
45	武蔵野市児童手当事務取扱規則の一部を改正する規則	H27. 4. 22
46	東日本大震災に伴う武蔵野市国民健康保険税の減免に関する特例を定める規則の一部を改正する規則	H27. 5. 7
47	武蔵野市公印規程の一部を改正する規則	H27. 5. 15
48	武蔵野市都市の低炭素化の促進に関する法律施行細則の一部を改正する規則	H27. 5. 21
49	予防接種事故災害補償規程の一部を改正する規則	H27. 5. 21
50	武蔵野市高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行細則の一部を改正する規則	H27. 5. 28
51	租税特別措置法に基づく武蔵野市優良住宅認定事務施行細則の一部を改正する規則	H27. 5. 28
52	武蔵野市立武蔵野商工会館条例施行規則の一部を改正する規則	H27. 5. 28
53	武蔵野市会計事務規則の一部を改正する規則	H27. 5. 28
54	武蔵野市建築基準法施行細則の一部を改正する規則	H27. 6. 3
55	武蔵野市中小企業勤労者等福利厚生資金融資条例施行規則の一部を改正する規則	H27. 6. 4
56	武蔵野市マンションの建替え等の円滑化に関する法律施行細則	H27. 6. 11
57	平成27年6月における武蔵野市議会議員の期末手当の支給日に関する規則	H27. 6. 17
58	平成27年6月における武蔵野市特別職の職員の期末手当の支給日に関する規則	H27. 6. 17
59	平成27年6月における武蔵野市一般職の職員の期末手当に関する規則	H27. 6. 17

自治法務課

60	平成27年6月における武蔵野市一般職の職員の勤勉手当に関する規則	H27. 6. 17
61	武蔵野市保育の実施に関する条例施行規則を廃止する規則	H27. 6. 17
62	武蔵野市国民健康保険条例施行規則の一部を改正する規則	H27. 7. 1
63	東日本大震災に伴う武蔵野市国民健康保険税の減免に関する特例を定める規則の一部を改正する規則	H27. 7. 1
64	市税に関する文書の様式を定める規則の一部を改正する規則	H27. 7. 2
65	武蔵野市市税減免規則の一部を改正する規則	H27. 7. 10
66	武蔵野市会計事務規則の一部を改正する規則	H27. 7. 23
67	武蔵野市介護・看護職員永年従事者表彰規則	H27. 8. 20
68	武蔵野市における次世代育成支援対策推進法の特定事業主等を定める規則の一部を改正する規則	H27. 8. 21
69	武蔵野市会計事務規則の一部を改正する規則	H27. 8. 31
70	武蔵野市利子補給条例施行規則の一部を改正する規則	H27. 9. 18
71	武蔵野市墓地等の経営の許可等に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H27. 9. 18
72	武蔵野市文書管理規則の一部を改正する規則	H27. 9. 25
73	武蔵野市職員の退職手当に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H27. 9. 30
74	武蔵野市公印規程の一部を改正する規則	H27. 10. 1
75	武蔵野市児童育成手当条例施行規則の一部を改正する規則	H27. 10. 2
76	武蔵野市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H27. 10. 2
77	武蔵野市ひとり親家庭の住宅費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H27. 10. 2
78	武蔵野市乳幼児及び義務教育就学児の医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H27. 10. 2
79	武蔵野市印鑑条例施行規則の一部を改正する規則	H27. 10. 2
80	武蔵野市民証証明書カードの交付等に関する規則の一部を改正する規則	H27. 10. 2
81	武蔵野市組織規則の一部を改正する規則	H27. 10. 5
82	武蔵野市基準該当障害福祉サービス事業者及び基準該当通所支援事業者の登録等に関する規則	H27. 10. 6
83	武蔵野市特定教育・保育提供者の業務管理体制の整備の届出に関する規則	H27. 10. 13
84	武蔵野市会計事務規則の一部を改正する規則	H27. 10. 13
85	武蔵野市建築基準法施行細則の一部を改正する規則	H27. 11. 2
86	平成27年12月における武蔵野市議会議員の期末手当の支給日に関する規則	H27. 12. 8
87	平成27年12月における武蔵野市特別職の職員の期末手当の支給日に関する規則	H27. 12. 8
88	平成27年12月における武蔵野市一般職の職員の期末手当に関する規則	H27. 12. 8
89	平成27年12月における武蔵野市一般職の職員の勤勉手当に関する規則	H27. 12. 8
90	武蔵野市市税減免規則の一部を改正する規則	H27. 12. 24
91	武蔵野市母子保健法施行細則の一部を改正する規則	H27. 12. 28
92	武蔵野市乳幼児及び義務教育就学児の医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H27. 12. 28
93	武蔵野市子ども・子育て支援法施行細則の一部を改正する規則	H27. 12. 28
94	武蔵野市ひとり親家庭の住宅費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H27. 12. 28
95	武蔵野市個人番号及び特定個人情報の利用に関する条例施行規則	H27. 12. 28
1	武蔵野市国民健康保険条例施行規則の一部を改正する規則	H28. 1. 12
2	武蔵野市国民健康保険結核・精神医療給付金の支給に関する規則の一部を改正する規則	H28. 1. 12
3	武蔵野市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則	H28. 3. 1
4	武蔵野市指定特定相談支援事業者及び指定障害児相談支援事業者の指定等に関する規則の一部を改正する規則	H28. 3. 1
5	武蔵野市母子保健法施行細則の一部を改正する規則	H28. 3. 1
6	武蔵野市青少年問題協議会条例施行規則の一部を改正する規則	H28. 3. 1
7	武蔵野市子ども手当事務取扱規則の一部を改正する規則	H28. 3. 1
8	平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法に係る武蔵野市子ども手当事務取扱規則の一部を改正する規則	H28. 3. 1
9	武蔵野市ひとり親家庭の住宅費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H28. 3. 1
10	武蔵野市まちづくり条例施行規則の一部を改正する規則	H28. 3. 1
11	市税に関する文書の様式を定める規則の一部を改正する規則	H28. 3. 3
12	武蔵野市市税減免規則の一部を改正する規則	H28. 3. 3
13	武蔵野市における東日本大震災に伴う避難者の登録に関する規則の一部を改正する規則	H28. 3. 3
14	武蔵野市児童育成手当条例施行規則の一部を改正する規則	H28. 3. 3
15	武蔵野市児童手当事務取扱規則の一部を改正する規則	H28. 3. 3

自治法務課

16	武蔵野市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H28. 3. 3
17	武蔵野都市計画高度地区における特例の認定及び許可に係る手続に関する規則の一部を改正する規則	H28. 3. 3
18	武蔵野市中心身障害者福祉手当条例施行規則の一部を改正する規則	H28. 3. 14
19	武蔵野市中心身障害者住宅費助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H28. 3. 14
20	武蔵野市放課後児童健全育成事業の届出に関する規則	H28. 3. 14
21	武蔵野市乳幼児及び義務教育就学児の医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H28. 3. 14
22	武蔵野市立保育園条例施行規則の一部を改正する規則	H28. 3. 14
23	武蔵野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の確認に係る手続に関する規則の一部を改正する規則	H28. 3. 14
24	武蔵野市家庭的保育事業等の認可等に係る手続に関する規則の一部を改正する規則	H28. 3. 14
25	武蔵野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H28. 3. 14
26	武蔵野市子ども・子育て支援法施行細則の一部を改正する規則	H28. 3. 14
27	武蔵野市保育施設の利用調整等に関する規則の一部を改正する規則	H28. 3. 14
28	武蔵野市文書管理規則の一部を改正する規則	H28. 3. 14
29	武蔵野市個人情報保護条例施行規則の一部を改正する規則	H28. 3. 18
30	武蔵野市特定個人情報の保護に関する条例施行規則	H28. 3. 18
31	武蔵野市庁舎管理規則の一部を改正する規則	H28. 3. 22
32	武蔵野市行政財産使用料条例施行規則の一部を改正する規則	H28. 3. 22
33	市税に関する文書の様式を定める規則の一部を改正する規則	H28. 3. 22
34	武蔵野市介護保険条例施行規則の一部を改正する規則	H28. 3. 22
35	武蔵野市建築審査会条例施行規則の一部を改正する規則	H28. 3. 22
36	武蔵野市都市の低炭素化の促進に関する法律施行細則の一部を改正する規則	H28. 3. 22
37	武蔵野市組織規則の一部を改正する規則	H28. 3. 30
38	武蔵野市行政不服審査に関する条例施行規則	H28. 3. 30
39	武蔵野市一般職の職員の給与に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H28. 3. 30
40	武蔵野市における次世代育成支援対策推進法の特定事業主等を定める規則の一部を改正する規則	H28. 3. 30
41	武蔵野市一般職の職員の住居手当の支給に関する規則の一部を改正する規則	H28. 3. 30
42	武蔵野市職員の配偶者同行休業に関する条例施行規則	H28. 3. 30
43	武蔵野市産業功労者表彰規程の一部を改正する規則	H28. 3. 30
44	東日本大震災に伴う武蔵野市国民健康保険税の減免に関する特例を定める規則の一部を改正する規則	H28. 3. 30
45	武蔵野市生活保護法施行細則の一部を改正する規則	H28. 3. 30
46	武蔵野市中国残留邦人等に対する支援給付及び特定配偶者に対する配偶者支援金に係る事務の取扱いに関する規則の一部を改正する規則	H28. 3. 30
47	武蔵野市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則の一部を改正する規則	H28. 3. 30
48	武蔵野市市営住宅条例施行規則の一部を改正する規則	H28. 3. 30
49	武蔵野市福祉型住宅管理条例施行規則の一部を改正する規則	H28. 3. 30
50	武蔵野市会計事務規則の一部を改正する規則	H28. 3. 30
51	武蔵野市長期優良住宅の普及の促進に関する法律施行細則の一部を改正する規則	H28. 3. 31
52	武蔵野市学童クラブ条例施行規則の一部を改正する規則	H28. 3. 31
53	武蔵野市後期高齢者医療に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H28. 3. 31
54	武蔵野市廃棄物の抑制・再利用と適正処理及びまちの美化に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H28. 3. 31
55	武蔵野市公印規程の一部を改正する規則	H28. 3. 31
56	武蔵野市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H28. 3. 31
57	武蔵野市特定個人情報の保護に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H28. 3. 31
58	武蔵野市個人情報保護条例施行規則の一部を改正する規則	H28. 3. 31
59	武蔵野市情報公開・個人情報保護審査会規則の一部を改正する規則	H28. 3. 31
60	武蔵野市職員の退職手当に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H28. 3. 31
61	武蔵野市情報公開条例施行規則の一部を改正する規則	H28. 3. 31
62	武蔵野市公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H28. 3. 31
63	武蔵野市あき地の管理の適正化に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H28. 3. 31
64	武蔵野市立公園条例施行規則の一部を改正する規則	H28. 3. 31

自治法務課

(3) 訓令の制定・改廃

平成27年4月1日から平成28年3月31日までの間に発せられた訓令

訓令 番号	件名	令達 年月日
5	武蔵野市災害対策用被服貸与規程の一部を改正する訓令	H27. 5. 1
6	市長の権限に属する事務の補助執行に関する規程の一部を改正する訓令	H27. 9. 9
7	武蔵野市事務専決規程の一部を改正する訓令	H27. 10. 5
1	武蔵野市事務専決規程の一部を改正する訓令	H28. 3. 30

(4) 庁達

平成27年4月1日から平成28年3月31日までの間に発せられた庁達

庁達 番号	件名	令達 年月日
3	年末年始における綱紀の保持及び虚礼の廃止について	H27. 12. 17
1	東日本大震災五周年当日における弔意表明について	H28. 3. 2

(5) 告示

平成27年4月1日から平成28年3月31日までの間に告示されたものの件名と件数

件名	件数
武蔵野市議会定例会の招集	4
武蔵野市議会臨時会の招集	1
手数料の徴収事務の委託について	3
使用料等の徴収事務の委託について	2
地方税の収納事務の委託について	1
後期高齢者医療保険料の収納事務の委託について	1
認証業務関連事務の委任について	1
市議会の議決を得た予算の要領の公表	5
市議会の議決を得た決算の要領の公表	1
財政事情の作成及び公表	2
武蔵野市水道事業の業務状況の公表	2
工事の入札	8
平成27年武蔵野市告示第64号の一部を改正する告示	27
市民税・都民税納税通知書の公示送達	4
固定資産税・都市計画税の課税明細書及び納税通知書の公示送達	4
土地価格等縦覧帳簿等の縦覧	1
軽自動車税納税通知書の公示送達	1
市税督促状の公示送達	4
市税債権差押調書謄本等の公示送達	7
国民健康保険税納税通知書等の公示送達	13
国民健康保険税督促状の公示送達	6
国民健康保険税債権差押調書謄本等の公示送達	7
国民健康保険税配当計算書謄本の公示送達	2
国民健康保険税還付金（充当）通知書の公示送達	1
後期高齢者医療保険料納入通知書の公示送達	1
介護保険料納入通知書の公示送達	7
介護保険料督促状の公示送達	3
介護保険料還付金（充当）通知書の公示送達	1
住民基本台帳関係通知書の公示送達	9
行旅死亡人の告示	1
捕獲犬又は捕獲猫の抑留	6
指定障害児相談支援事業者の指定	1
特定教育・保育施設の確認	1
特定地域型保育事業者の確認	1

自治法務課

武蔵野都市計画熱供給基幹施設の都市計画の変更について	1
武蔵野都市計画生産緑地地区の都市計画の変更について	1
武蔵野市自転車等の適正利用及び放置防止に関する条例に基づく撤去自転車の保管	12
建築基準法第42条第1項に規定する道路の指定等	14
市道路線の認定	1
市道の区域変更又は供用開始	6
廃棄物の処理実施計画	1
指定排水設備工事事業者の指定等	21
平成22年4月武蔵野市告示第51号（武蔵野市が発注する建設工事等競争入札参加者の資格に関する告示）の一部改正	1
平成22年4月武蔵野市告示第53号（武蔵野市が発注する物品買入れ等競争入札参加者の資格に関する告示）の一部改正	1
平成21年12月武蔵野市告示第139号（武蔵野市建築基準法施行細則の規定による建築物の敷地、構造及び建築設備に関する報告における調査の項目、方法及び結果の判定基準の告示）の一部改正	1
平成24年3月武蔵野市告示第34号（騒音規制法の規定に基づく指定地域の規制基準）の一部改正	1
平成24年3月武蔵野市告示第35号（特定建設作業に伴う騒音の規制基準の地域区分）の一部改正	1
平成24年3月武蔵野市告示第38号（振動規制法施行規則の規定に基づく特定建設作業の規制地域の区分）の一部改正	1
平成24年3月武蔵野市告示第39号（振動規制法の規定に基づく特定工場等の規制基準）の一部改正	1
東京都市公平委員会を共同設置する地方公共団体の数の増加及び規約の変更について	1
武蔵野市収納代理金融機関の指定等	2
指定管理者の指定	8

(6) 公告

平成27年4月1日から平成28年3月31日までの間に公告されたものの件名と件数

件 名	件 数
簡易除却広告物の返還公告について	10
定期の個別予防接種について	1
定期の予防接種を実施する医療機関及び医師の追加について	3
高齢者インフルエンザ等予防接種について	1
市営住宅の入居者の公募について	3
福祉型住宅の入居者の公募について	4
都営住宅の入居者の公募について	1
武蔵野市農業経営基盤強化促進基本構想の変更について	1
都市計画の決定の原案について	1
都市計画の変更の原案について	1
都市計画の変更の案について	2
都市計画の図書の縦覧について	6
土地収用法に基づく裁決申請書等の縦覧について	1
公共下水道事業計画の変更に係る予定処理区域等について	3
住民票の写しの無効について	1

(7) 専決処分

平成27年4月1日から平成28年3月31日までの間にされた専決処分の件数

件 名	件 数
物損事故 等	4

人事課

人 事 課

2-1-1 (決算書126ページ)

○職員人件費

1 平均給与調

(平成 28 年 4 月 1 日現在)

区 分	職員数	給 料 (A)	扶 養 手 当 (B)	地 域 手 当 (C)	基 本 給 (A)+(B)+(C)	平 均 年 齢
一 般 行 政 職	652	327,800	16,900	55,300	400,000	41.4
税 務 職	71	308,300	15,400	50,800	374,500	39.6
栄養士・医療技術職	18	321,900	15,800	52,200	389,900	42.7
看 護 ・ 保 健 職	43	311,800	13,600	50,700	376,100	42.3
福 祉 職	106	345,700	12,400	56,000	414,100	46.3
企 業 職	22	384,600	16,800	65,200	466,600	50.8
技 能 労 務 職	18	351,400	17,500	57,600	426,500	52.2
教 育 職	3	443,300	8,000	101,500	552,800	48.2
全 職 員	933	329,600	16,100	55,200	400,900	42.3

2 職員の年齢構成

(平成 28 年 4 月 1 日現在)

区 分	20 歳 未 満	20 ～ 23	24 ～ 27	28 ～ 31	32 ～ 35	36 ～ 39	40 ～ 43	44 ～ 47	48 ～ 51	52 ～ 55	56 ～ 59	60 歳 以 上	合 計
男	—	5	35	49	43	44	48	76	61	49	62	8	479
女	—	21	47	55	46	42	40	62	57	52	30	1	454
計	—	26	82	104	89	86	88	138	118	101	92	9	933

人事課

○一般管理、職員管理・給与事務

1 職員配置表

(派遣職員 135 人、休職者 1 人を除く)

(平成 28 年 4 月 12 日現在)

所 属		人 員	定 数	所 属		人 員	定 数								
総 合 部	企 画 調 整 課	8	735	都 市 整 備 部	ま ち づ ぐ り 推 進 課 吉 祥 寺 ま ち づ ぐ り 事 務 所 武 蔵 境 開 発 事 務 所 交 通 対 策 課 住 宅 対 策 課 建 築 指 導 課 道 路 課 用 地 課	15 4 3 10 7 14 26 7									
	秘 書 広 報 課	7													
総 務 部	総 務 課	17						会 計 課	計 課	9					
	自 治 法 務 課	4													
	人 事 課	17													
	情 報 管 理 課	12													
財 務 部	財 政 課	8										小 計		696	
	管 財 課	13													
	施 設 課	14													
	市 民 税 課	24													
	資 産 税 課	16													
	納 税 課	23													
市 民 部	生 活 経 済 課	13		水 道 部	総 務 課 工 務 課	10 12	39								
	市 民 活 動 推 進 課	15													
	交 流 事 業 課	4													
	保 険 課	25													
	市 民 課	22													
防 災 安 全 部	市 政 セ ン タ ー	26		小 計		22									
	安 全 対 策 課	6													
環 境 部	防 災 課	9		教 育 部	教 育 企 画 課 指 導 課 教 育 支 援 課 生 涯 学 習 ス ポ ー ツ 課 図 書 館	13 15 10 14 26	84								
	環 境 政 策 課	12													
	ご み 総 合 対 策 課	16													
	ク リ ー ン セ ン タ ー	10													
	下 水 道 課	15													
健 康 福 祉 部	緑 の ま ち 推 進 課	14	小 計		78										
	地 域 支 援 課	12													
	生 活 福 祉 課	29													
	高 齢 者 支 援 課	41													
	障 害 者 福 祉 課	24													
子 ども 家 庭 部	健 康 課	25	選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	(兼 3)	(兼 3)										
	子 ども 政 策 課	8													
	子 ども 育 成 課	84				監 査 委 員 会 事 務 局	8	6							
	子 ども 家 庭 支 援 セ ン タ ー	15													
	子 ども 家 庭 支 援 セ ン タ ー	15													
子 ども 家 庭 部	児 童 青 少 年 課	13	農 業 委 員 会 事 務 局	(兼 4)	(兼 4)										
	子 ども 家 庭 支 援 セ ン タ ー	15													
子 ども 家 庭 部	子 ども 家 庭 支 援 セ ン タ ー	15	固 定 資 産 評 価 審 査 委 員 会	(兼 6)	(兼 6)										
	子 ども 家 庭 支 援 セ ン タ ー	15													
	子 ども 家 庭 支 援 セ ン タ ー	15													
				議 会 事 務 局	10	12									
				合 計	814	876									

人事課

2 定数管理

武蔵野市職員定数条例に基づき、下記のとおり定数調整を行った。

平成27年4月1日現在			平成28年4月1日現在			増 減
部	課	定数	部	課	定数	
総合政策部	企画調整課	8	総合政策部	企画調整課	7	△4
	秘書広報課	7		秘書広報課	7	
総務部	総務課	17	総務部	総務課	16	
	自治法務課	4		自治法務課	4	
	人事課	15		人事課	15	
	情報管理課	9		情報管理課	9	
財務部	財政課	8	財務部	財政課	8	
	管財課	15		管財課	13	
	施設課	13		施設課	13	
	市民税課	21		市民税課	21	
	資産税課	16		資産税課	16	
	納税課	20		納税課	20	
市民部	生活経済課	10	市民部	生活経済課	10	
	市民活動推進課	13		市民活動推進課	13	
	交流事業課	4		交流事業課	4	
	保険課	24		保険課	24	
	市民課	21		市民課	21	
	市政センター	23		市政センター	23	
防災安全部	安全対策課	6	防災安全部	安全対策課	6	
	防災課	8		防災課	8	
環境部	環境政策課	11	環境部	環境政策課	11	
	ごみ総合対策課	16		ごみ総合対策課	16	
	クリーンセンター	10		クリーンセンター	10	
	下水道課	12		下水道課	12	
	緑のまち推進課	12		緑のまち推進課	12	
健康福祉部	地域支援課	8	健康福祉部	地域支援課	8	
	生活福祉課	28		生活福祉課	28	
	高齢者支援課	38		高齢者支援課	38	
	障害者福祉課	23		障害者福祉課	23	
	健康課	20		健康課	22	
子ども家庭部	子ども政策課	7	子ども家庭部	子ども政策課	6	
	子ども育成課	98		子ども育成課	98	
	子ども家庭支援センター	14		子ども家庭支援センター	13	
	児童青少年課	11		児童青少年課	11	
都市整備部	まちづくり推進課	15	都市整備部	まちづくり推進課	15	
	吉祥寺まちづくり事務所	3		吉祥寺まちづくり事務所	3	
	武蔵境開発事務所	3		武蔵境開発事務所	3	
	交通対策課	9		交通対策課	9	
	住宅対策課	5		住宅対策課	6	
	建築指導課	14		建築指導課	14	
	道路課	26		道路課	25	
	用地課	7		用地課	7	
会 計 課	8	会 計 課	8			
市長の補助職員計		660	市長の補助職員計		656	
水道部	総務課	9	水道部	総務課	9	△2
	工務課	14		工務課	12	
水道部の職員計		23	水道部の職員計		21	

人事課

平成27年4月1日現在			平成28年4月1日現在			増 減
部	課	定数	部	課	定数	
教 育 部	教 育 企 画 課	11	教 育 部	教 育 企 画 課	11	2
	指 導 課	12		指 導 課	12	
	教 育 支 援 課	10		教 育 支 援 課	10	
	生涯学習スポーツ課	12		生涯学習スポーツ課	14	
	図 書 館	26		図 書 館	26	
教育委員会の職員計		71	教育委員会の職員計		73	
監 査 委 員 事 務 局		5	監 査 委 員 事 務 局		5	
議 会 事 務 局		10	議 会 事 務 局		10	
合計		769	合計		765	△4
(予備定数)		(107)	(予備定数)		(111)	(4)

—武蔵野市職員定数条例—

3 職員の任免

(1)職員採用試験

種別	区分	回数	受験者(人)	左 の 職 種
事務系		1	1,756	一般事務
技術系		1	61	一般技術、保健師
計		2	1,817	

—武蔵野市職員採用試験要綱—

(2)職員採用状況

(単位：名)

(3)職員退職状況

(単位：名)

種別	年度					種別	年度				
	23	24	25	26	27		23	24	25	26	27
事務系	20	19	20	26	14	事務系	21	21	19	11	25
技術系	4	8	4	5	7	技術系	16	12	14	12	10
技能労務系	—	—	—	—	—	技能労務系	9	6	6	5	2
計	24	27	24	31	21	計	46	39	39	28	37

4 職員の分限および懲戒

(単位：件)

分 限	懲 戒
休 職	64
復 職	4
降 任	—
免 職	—

—武蔵野市職員の分限に関する手続及び効果に関する条例・武蔵野市職員の懲戒の手続及び効果に関する条例—

5 表 彰

(単位：名)

功労者表彰	2
永年勤続職員表彰(20年勤続)	16
” (30年勤続)	44
退職職員表彰	28
非常勤職員表彰	2
よい仕事表彰(部長賞)(26年11月～27年11月)	20件

—武蔵野市功労者表彰条例・武蔵野市非常勤職員の表彰等に関する規程・武蔵野市職員表彰規程・武蔵野市職員表彰規程の取扱要綱(退職する職員に対する表彰)・武蔵野市職員表彰規程の取扱要綱—

6 課長職昇任資格認定制度

課長職昇任に意欲のある職員が管理職として求められる問題意識、知識、能力を備えているか試験する。合格した者は課長職昇任資格者として名簿登載され、原則として登載者から選考する。平成19年度よりリーダーとしての経験や実績を尊重した選考制度とするため、課長職A、課長職Bの2区分とした。

申込時にいずれかを選択する。それぞれの職の受験要件は次のとおり。

課長職A…課長補佐職又は係長職在職2年以上かつ前年度の3月31日における年齢が57歳未満

課長職B…課長補佐職在職4年以上かつ前年度の3月31日における年齢が52歳以上57歳未満

試験は筆記試験、論文試験、面接試験。平成11年度より実施。

<主な制度改正の経緯>

平成15年度…専門管理職導入

(専門分野)文書法務、災害対策、税務、環境対策、福祉、教育文化、保育園運営

平成17年度…準専門管理職制度を新設し追加。

人事課

27	課長職A	一般事務	男 63 女 42	162	男 5 女 3	12	男 1 女 1	5	男 - 女 1	1
		一般技術	男 27 女 3		男 2 女 2		男 1 女 2		男 - 女 -	
		その他	男 3 女 24		男 - 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	
	課長職B (課長職Aも受験可能であり、Aと重複)	一般事務	男 7 女 6	22	男 - 女 -	-	男 - 女 -	-	男 - 女 -	-
		一般技術	男 3 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	
		その他	男 - 女 6		男 - 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	

※昇任者は、各年度の合格者（名簿登載者）のうち、平成28年4月1日現在で昇任した者。

－課長職昇任資格認定制度試験実施要綱－

7 係長職昇任資格認定制度

職員の係長職昇任選考のための資格を明確にし、公正な昇任選考の資料とするとともに、職員の資質向上を目的として実施。一般事務、一般技術、保健師、保育士等の主任職が対象。政策形成力、庁内実務、企画書作成、プレゼンテーション等を内容とする係長職昇任資格認定研修（平成27年度より実施）を修了した者が係長職昇任候補者名簿に登載され、係長職昇任者は名簿登載者から選考される。なお、平成26年度以前は庁内講習と通信教育を受講し通信教育理解度検定（検定は平成12年度より実施）で基準点に達した者が係長職昇任候補者名簿に登載される制度。

(人)

年度	職 種	受講者数	総数	修了者数	総数	係長昇任者	総数
23	一般事務	男 12 女 3	28	男 11 女 3	20	男 4 女 1	9
	一般技術	男 2 女 -		男 2 女 -		男 1 女 -	
	その他	男 - 女 11		男 - 女 4		男 - 女 -	
24	一般事務	男 12 女 9	28	男 8 女 9(1)	20(5)	男 3 女 5	9
	一般技術	男 3 女 -		男 1 女 -		男 1 女 -	
	その他	男 - 女 3		男 - 女 6(4)		男 - 女 -	
25	一般事務	男 11 女 7	25	男 8 女 9(1)	24(3)	男 4 女 2	8
	一般技術	男 - 女 -		男 2(1) 女 -		男 1 女 -	
	その他	男 - 女 4		男 - 女 5(1)		男 - 女 -	
26	一般事務	男 6 女 11	22	男 5(1) 女 10(2)	18(3)	男 1 女 2	4
	一般技術	男 3 女 -		男 1 女 -		男 1 女 -	
	その他	男 - 女 2		男 - 女 2		男 - 女 -	
27	一般事務	男 - 女 -	1	男 - 女 -	1	男 - 女 -	-
	一般技術	男 1 女 -		男 1 女 -		男 - 女 -	
	その他	男 - 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	

※昇任者は、各年度の合格者（名簿登載者）のうち、翌年度の4月1日に昇任した者。

※平成26年度以前の()内は仮修了者が翌年度以降検定試験を受験し合格した人数で内数。

－武蔵野市職員の係長職昇任資格認定研修の実施に関する要綱－

人事課

8 主任昇任制度試験

法務能力をはじめとした本市職員としての能力の向上を図り、主事職の成長意欲やチャレンジ精神を育むことを目的に平成24年度から実施。一般事務、一般技術、保健師の主事（在職2年以上で行政職給料表（1）1級46号以上の者）が対象。本試験の受験要件として、自治体法務検定（基礎法務）に合格していることが必要（ただし、平成27年度までの経過措置として、平成23年度以前に入庁した者は、自治体法務検定の合格要件は除外）。

(1)主任昇任制度試験

年度	職 種	受験者数	総数	合格者数	総数
24	一般事務	男 21	57	男 10	24
		女 17		女 9	
	一般技術	男 14		男 4	
女 3	女 1				
保健師	男 ー	男 ー			
	女 2	女 ー			
25	一般事務	男 26	62	男 13	39
		女 14		女 10	
	一般技術	男 15		男 10	
女 3	女 3				
保健師	男 ー	男 ー			
	女 4	女 3			
26	一般事務	男 24	53	男 13	29
		女 15		女 10	
	一般技術	男 7		男 ー	
女 2	女 2				
保健師	男 ー	男 ー			
	女 5	女 4			
27	一般事務	男 23	52	男 11	23
		女 16		女 8	
	一般技術	男 8		男 3	
女 1	女 1				
保健師	男 ー	男 ー			
	女 4	女 ー			

(2)自治体法務検定（基礎法務）

年度	職 種	受検者数	総数	合格者数	総数
24	一般事務	男 40	86	男 22	47
		女 31		女 18	
	一般技術	男 9		男 3	
女 4	女 4				
保健師	男 ー	男 ー			
	女 2	女 ー			
25	一般事務	男 28	87	男 17	43
		女 34		女 15	
	一般技術	男 19		男 9	
女 4	女 1				
保健師	男 ー	男 ー			
	女 2	女 1			
26	一般事務	男 27	76	男 15	35
		女 27		女 8	
	一般技術	男 12		男 4	
女 4	女 4				
保健師	男 ー	男 ー			
	女 6	女 4			
27	一般事務	男 24	70	男 15	45
		女 30		女 20	
	一般技術	男 13		男 8	
女 1	女 1				
保健師	男 ー	男 ー			
	女 2	女 1			

人事課

9 職員の服務等の勤務条件

(1) 課別有給休暇取得状況

所	属	平均取得日数	所	属	平均取得日数			
総合政策部	企 画 調 整 課 秘 書 広 報 課	7.38 8.88	子ども家庭部	子ども政策課	10.63			
				子ども育成課	10.38			
				子ども家庭支援センター	10.75			
				児童青少年課	10.38			
総務部	総 務 課 自 治 法 務 課 人 情 報 事 務 課 管 理 課	12.38 9.50 7.63 14.38	都市整備部	まちづくり推進課	7.75			
				吉祥寺まちづくり事務所	11.00			
				武蔵境開発事務所	10.50			
				交通対策課	15.38			
				住宅対策課	11.00			
住 宅 指 導 課 建 築 指 路 課 道 用 地 課	12.25 12.25 15.00							
財務部	財 政 課 管 施 設 課 市 民 産 税 課 資 納 税 課	8.88 15.88 13.00 15.63 15.13 14.25	会 計 課		14.38			
			水道部	総 務 課 工 務 課	16.88			
					19.75			
			市民部	生 活 経 済 課 市 民 活 動 推 進 課 交 流 事 業 課 保 険 課 市 政 セ ン タ ー 課	12.13 9.25 12.00 11.75 14.75 14.25	教 育 部	教 育 企 画 課	12.38
教 育 企 導 課	12.50							
教 育 支 援 課	8.25							
教 育 支 援 ポ ー ツ 課	14.25							
教 育 支 援 課 館	15.25							
防災安全部	安 全 対 策 課 防 災 課	12.00 13.63	監 査 委 員 事 務 局		11.63			
			環境部	環 境 政 策 課 ご み 総 合 対 策 課 ク リ ー ン セ ン タ ー 課 下 水 道 課 緑 の ま ち 推 進 課	10.00 16.75 13.38 9.88 15.50	議 会 事 務 局		11.88
健康福祉部	地 域 支 援 課 生 活 福 祉 課 高 齢 者 支 援 課 障 害 者 福 祉 課 健 康 課	10.13 11.88 13.00 8.88 11.50				全 職 員 平 均		12.38

(派遣職員および年途中採用・退職、産休、育休、介護休暇、20日以上 of 病休取得、退職等にかかる職員を除く)

— 武蔵野市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例 —

(2) 育児休業取得状況

年度	対象者数 (人)	取得者数 (人)	取得率	
23	男	18	2	11.1%
	女	17	17	100%
24	男	17	2	11.8%
	女	14	14	100%
25	男	20	3	15.0%
	女	17	17	100%
26	男	12	3	25.0%
	女	23	23	100%
27	男	19	6	31.5%
	女	13	13	100%

— 武蔵野市職員の育児休業等に関する条例 —

(3) 男性職員の配偶者出産支援休暇取得状況

年	対象者数 (人)	取得者数 (人)	取得率 (%)
23	20	18	90.0
24	17	15	88.2
25	22	21	95.5
26	12	12	100.0
27	19	19	100.0

— 武蔵野市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例 —

人事課

(4) 職員の居住状況

(平成28年4月1日現在)

市区町村名	人員(人)	市区町村名	人員(人)	市区町村名	人員(人)	市区町村名	人員(人)
武蔵野	194	福生	3	千代田	3	板橋	2
八王子	28	狛江	2	代港	2	練馬	52
立川	27	東大和	11	新宿	10	足立	2
三鷹	80	清瀬	2	文京	1	葛飾	1
青柳	4	東久留米	16	台東	1	江戸	1
府中	31	武蔵村山	4	墨田	1	区部	180
昭島	13	多摩	2	江東	2		
調布	17	稲城	1	品川	4	茨城	2
町田	4	羽村	1	目黒	2	埼玉	30
小金井	40	あきる野	2	大田	1	千葉	4
小平	40	西東京	126	世田谷	14	神奈川	17
日野	14	市部計	699	渋谷	2	他県	53
東村山	13			中野	16		
国分寺	16	日の出	1	杉並	62		
国立	8	町村部計	1	豊島	1	合計	933

※特別職・教育長・一部事務組合派遣者除く。

10 政策研究支援の実施状況

各部における業務改善、政策立案等に必要の研究活動並びに知識及び技能の習得に係る学習の機会を設けることにより、職員の人材育成を図ることを目的とする。各部から提出された政策研究計画書に基づき、主管者会議で検討し、人事課において研修・視察等の費用（講師謝礼、参加負担金、視察旅費）を支出する。

部	実施内容	視察地等	参加延人数
総合政策部	市政情報データの共有化・広報体制整備（広範なメディアで発信する市政情報データを集約することでさらなる利活用を図る。また全庁的な発信体制の整備を行う）に向けた視察を行う。	東京都足立区	5
総務部	庁内の無線LANおよびフリーアドレスの実施方法を研究するための視察を行う。	東京都豊島区	8
財務部	地方自治体におけるクラウドファンディングの利用について研究のための視察を行う。	福井県鯖江市	5
	独占禁止法と入札談合等関与行為防止法について学び、事例を知ることにより、業者との関わり方等の職員の意識向上を図るための講演会を実施する。	公正取引委員会講師	47
防災安全部	災害時に保育園型福祉避難所を開設・運営できるよう事前に課題等整理し、運営体制を研究するための視察を行う。	宮城県名取市	8
環境部	環境先進都市における市民・事業者と行政の関係性のあり方を研究するための視察を行う。	長野県飯田市	6
健康福祉部	介護保険推進全国サミットに参加し、介護保険・高齢者福祉の先進事例を研究することで、武蔵野市における「高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画」の着実な推進に資する。	鹿児島県日置市	3
子ども家庭部	商店街の空き店舗などを利用したNPO法人による子育て支援事業を視察し、商業の活性化、資源の有効活用、まちぐるみでの子育て支援など重層的な課題解決の手法を学ぶ。	香川県丸亀町 神奈川県横浜市	5
都市整備部	先進的に「自転車走行空間の整備」「歩行空間の整備」の取組みを進めている京都市を現地視察することで、本市の「自転車走行空間ネットワーク計画」「三鷹駅北口街づくりビジョン（仮称）」の策定につなげて行くと共に交通結節点機能についての見識を深める。	京都府京都市	5
水道部	震災時の応急活動体制の迅速な確立方法、全職員への震災時対応への意識向上への取組み方法を研究するための視察を行う。	仙台市	4
教育部	平成26年度に障害者スポーツ事業が厚生労働省から文部科学省へと移管され、本年10月には新たに文部科学省内にスポーツ庁が設置される。国が目指す方向を理解し、本市の取組みについて考えるための講演会を実施する。	スポーツ庁健康スポーツ課 障害者スポーツ振興室講師	46

人事課

○職員の福利厚生経費

1 職員共済会交付金（詳細は『平成27年度武蔵野市職員共済会決算報告』を参照のこと）

市は共済会に毎年度条例で定められた額を会に交付するものとされている。

－武蔵野市職員共済会に関する条例－

○職員の安全衛生管理経費

1 産業医

(1) 面談

負傷又は疾病により就業上の配慮が必要と思われる職員に対し産業医が面談を実施。産業医の意見に基づき、人事課長・所属長協議の上、健康管理上必要な措置を行う。

健康管理措置の内容

(件)

就業禁止	24	勤務軽減	13	時間外勤務禁止	21	業務上の配慮	3	合 計 124
平常勤務	58	復職訓練に関する助言		3	その他	2		

健康診断の結果に基づき、事後措置の基準により必要事項について指示または指導を行う。

(件)

定期健康診断結果の事後措置	41
---------------	----

過重労働による健康障害のおそれがある職員に対し、面談による指導を実施する。

(件)

職員の過重労働による健康障害を防止するための産業医の保健指導	103
--------------------------------	-----

- －労働安全衛生法－
- －武蔵野市職員安全衛生管理規則－
- －武蔵野市職員安全衛生管理者等設置規程－
- －定期健康診断の事後措置及び負傷又は疾病により長期休業をした職員の復職時の取扱要綱－
- －武蔵野市職員の復職等に関する取扱要領－
- －武蔵野市職員に対する復職訓練の実施に関する要綱－
- －職員健康診断実施要領－
- －武蔵野市職員の過重労働による健康障害を防止するための産業医の保健指導実施要綱－

(2) 職場巡視

産業医が定期的に各事業場を巡視。作業方法又は衛生状態に有害の恐れがある時には市長等に対し改善を勧告する。

実施日	事業場
5月20日	本庁等（吉祥寺市政センター、吉祥寺まちづくり事務所、消費生活センター）
6月17日	子ども家庭部（吉祥寺保育園、五小こどもクラブ・あそべえ）
7月15日	本庁等（まちづくり推進課、住宅対策課、建築指導課、用地課）
7月29日	教育部（武蔵野ふるさと歴史館）
9月 9日	ごみ総合対策課（ごみ総合対策課事務室）
10月14日	子ども家庭部（三小こどもクラブ・あそべえ、四小こどもクラブ・あそべえ）
10月28日	本庁等（交通対策課、道路課）
11月11日	クリーンセンター（クリーンセンター事務室）
12月 9日	水道部（水道部事務室）
1月20日	本庁等（情報管理課、議会事務局）

- －労働安全衛生規則－
- －武蔵野市職員安全衛生管理者等設置規程－

2 地方公務員災害補償

職員の公務上の災害又は通勤による災害に対する補償を実施。（地方公務員災害補償基金）

事業場	職員数(27.4.1)(人)	公務災害(件)	通勤災害(件)	計
クリーンセンター	10	－	－	－
ごみ総合対策課	17	1	－	1
子ども家庭部	119	1	－	1
教 育 部	77	－	1	1
水 道 部	23	－	－	－
本 庁 等	568	1	3	4
計	814	3	4	7

－地方公務員災害補償法－

3 健康診断

職員に対し各種健康診断を実施。

(1) 法定健康診断（嘱託職員を含む）

(人)

	実施月	対 象 職 員	受 診 者	受診結果の区分	
				異常なし	有所見者
定期健康診断	5・6月	1,412	1,275	392	883
特殊健康診断 (深夜業務従事者)	11・12月	6	6	－	6

人事課

(2) 特別健康診断(嘱託職員を含む)

(人)

	実施月	対 象 職 員	受診者	受診結果の区分	
				異常なし	有所見者
胃 検 診	9月	[受診を希望する職員] 41	41	20	21

—労働安全衛生法—
—武蔵野市職員安全衛生管理規則—
—職員健康診断実施要領—

4 予防接種(嘱託職員を含む)

職務上罹患する恐れのある職員に対し予防接種を実施。

(人)

	実施月	対 象 職 員	実人数
破傷風予防接種	4月～5月、10月～11月	一般作業・用務等の業務に必要な職員	26

—武蔵野市職員安全衛生管理規則—

5 健康講習会

健康の保持と増進を図るため職員に対し健康講習会を実施。

	実施日	テ ー マ	対象職員
健康講習会	12月21日	「食べ方変えて身体を変える! 『食事代謝アップ』健康セミナー」 (講師: 松岡里和管理栄養士)	20～30代の職員のうち平成27年度定期健診の結果が、以下のいずれかに該当する職員。①脂質判定がC～Eに該当、②血糖判定がC～Eに該当、③BMI25.0以上。職員、嘱託職員のうち希望者。
筋疲労性疾患 予防講習会	1月22日	「チェアエクササイズでからだリフレッシュ」 (講師: 高橋有希子健康運動指導士)	職員、嘱託職員のうち希望者。
	2月8日	「からだのつぼを押してセルフケア」 (講師: 高橋有希子健康運動指導士)	

—労働安全衛生法—
—武蔵野市職員安全衛生管理規則—

6 安全衛生委員会

職員の安全と健康を確保するとともに快適な職場形成を促進するため安全衛生委員会を設置。

(1) 事業場安全衛生委員会

事業場	開催日	主 な 議 題
クリーンセンター	4月1日～3月31日 6月30日～7月2日	健康保持推進(毎朝ラジオ体操の実施) 安全衛生の講習会(運転管理受託事業者と安全衛生にかかるビデオ研修の実施)
	4月16日、5月14日 6月18日、7月15日 8月20日、9月15日 10月15日、11月19日 12月15日、1月14日 2月16日、3月14日	安全衛生委員会(毎月1回実施) 労働安全衛生等について協議(作業環境測定結果の報告、空気環境測定結果の報告、放射能測定結果について、消防訓練の実施について等) 事業場安全パトロール(焼却施設の安全点検、粗大施設の安全点検、消火設備の確認等)
ごみ総合対策課	4月1日～3月31日	業務出動時の安全確認(車両及び身体) ポスター横断幕掲示 災害予防器具の貸与
	7月22日、8月26日 9月9日 10月16日 2月17日 3月24日	安全衛生講習会 産業医職場巡視 副安全運転管理者講習会 安全衛生講習会(塵芥車架装部メンテナンス) 事業場安全衛生委員会 平成27年度活動報告 平成27年度公務災害報告 平成27年度車両事故報告 平成28年度事業計画
子ども家庭部	6月2日	第1回事業場安全衛生委員会 委員の紹介、産業医の職場巡視について
	6月17日 10月14日 11月18日 12月24日 3月9日	産業医の職場巡視(吉祥寺保育園・五小あそべえ・五小こどもクラブ) 産業医の職場巡視(三小こどもクラブ・三小あそべえ・四小こどもクラブ・四小あそべえ) 安全衛生推進事業(アロマストレッチ) 腰痛ベルトの配布 第2回事業場安全衛生委員会 平成27年度事業報告 平成28年度事業計画
水道部	7月27日	第1回事業場安全衛生委員会 ①平成26年度武蔵野市安全衛生委員会の報告について ②平成27年度事業計画について

人事課

	7月1日～7月7日 10月1日～10月7日 12月 9日 2月25日	全国安全週間 全国衛生週間 産業医の職場巡視（事務所） 第2回事業場安全衛生委員会 ①産業医職場巡視結果報告 ②今年度実施事項（安全衛生教育、衛生対策、危険・健康対策、資格取得推進について） ③来年度事業計画について
教 育 部	6月 2日 7月29日 7月29日 10月 7日	第1回事業場安全衛生委員会 ①職場巡視日程および巡視場所について ②講習会について ③平成26年度公務災害・通勤災害等発生状況について 産業医の職場巡視（武蔵野ふるさと歴史館） 第2回事業場安全衛生委員会 ①職場巡視について ②講習会について 講習会 『体幹トレーニングでスッキリストイル』
本 庁 等	5月20日 7月15日 10月28日 1月20日 2月3日	職場巡視小委員会 ①職場巡視の方法について ②職場巡視 武蔵野商工会館（吉祥寺市政センター、吉祥寺まちづくり事務所、消費生活センター） ③職場巡視後の指摘事項について ④その他 夏季省エネ月間中の職場の安全衛生管理について 次回の巡視場所について 職場巡視小委員会 ①職場巡視の方法について ②職場巡視 市役所東棟4階（まちづくり推進課、住宅対策課、建築指導課、用地課） ③職場巡視後の指摘事項について ④その他 夏季省エネ月間中の職場の安全衛生管理について 次回の巡視場所について 職場巡視小委員会 ①職場巡視の方法について ②職場巡視 市役所南棟4階（交通対策課、道路課） ③職場巡視後の指摘事項について ④その他 夏季省エネ月間中の職場の安全衛生管理について 次回の巡視場所について 職場巡視小委員会 ①職場巡視の方法について ②職場巡視 市役所西棟6階（情報管理課）南棟7階（議会事務局） ③職場巡視後の指摘事項について ④本庁等安全衛生委員会への報告について ⑤その他 次回の巡視場所について 事業場安全衛生委員会 ①平成27年度事業報告（案）について ②平成28年度事業計画（案）について ③公務災害・通勤災害の発生状況について ④その他

—労働安全衛生法—
—武蔵野市職員安全衛生管理規則—
—武蔵野市職員安全衛生管理者等設置規程—
—武蔵野市職員安全衛生委員会設置規程—

(2) 武蔵野市職員メンタルヘルス対策推進委員会

開 催 日	議 題
12月24日	第1回メンタルヘルス対策推進委員会 ①ストレスチェック制度実施規程（案）及びストレスチェック制度運用マニュアル（案）について ②その他
1月28日	第2回メンタルヘルス対策推進委員会 ①ストレスチェック制度実施規程（案）及びストレスチェック制度運用マニュアル（案）について ②平成27年度メンタルヘルス対策の実績について ③平成28年度メンタルヘルス対策について ④その他

—武蔵野市メンタルヘルス対策推進委員会設置規程—

人事課

○職員研修（詳細は『平成27年度武蔵野市職員研修計画』を参照のこと）

1 市主催基本研修

研 修 名	対 象	実施回数	実日数	修了者
新任研修一部（27.4.1採用）	新規採用職員	1	8	21
新任研修二部（宿泊）	新規採用職員	1	2	21
現任研修Ⅰ	入庁2年目の職員	1	1	30
キャリアデザイン研修Ⅰ	入庁3年目の職員	1	1	22
現任研修Ⅱ	入庁4年目の職員	1	2	40
主任研修	新任主任（前年度未受講者を含む）	1	2	34
キャリアデザイン研修Ⅱ	入庁10年目程度の職員	1	1.5	18
係長研修	新任係長（前年度未受講者を含む）	1	2	14
課長補佐研修	新任課長補佐（前年度未受講者を含む）	1	2	8
課長研修	新任課長	1	2	3
計		10	—	211

2 市主催特別研修

(1) 集合研修

研 修 名	対 象	実施回数等	実日数	修了者
情報セキュリティ研修（講義）	新規採用職員	1	0.25	21
情報セキュリティ研修（e-ラーニング）	新任課長	1	—	3
不当行為等防止講習会	全職員	1	0.25	51
上級救命講習会（新規）	新規採用職員他未受講職員	1	1	23
上級救命講習会（再講習）	全 職 員	12	0.5	237
応急手当普及員講習会（新規）	応急手当普及員に従事する者	1	3	—
応急手当普及員講習会（再講習）		1	0.5	—
メンタルヘルス研修（係長研修時に実施）	新任係長	4	0.25	12
人事評価評価者訓練	課長（第一次評価者）	3	0.5	80
新規採用職員OJT研修	新人指導員	1	0.5	18
新人指導員フォローアップ研修	新人指導員	1	0.5	21
再任用職員研修	再任用職員	1	0.5	8
男女共同参画研修	全職員	1	0.25	47
ゲートキーパー養成研修	全職員	1	0.5	27
市議会傍聴研修	新規採用職員他	1	1	20
自転車安全利用講習会	全職員	1	0.25	54
計		32	—	622

(2) 自治体交流研修

研 修 名	対 象	実施回数	実日数	修了者
自治体交流研修	課長補佐以下	1	3	—

※武蔵野市交流市町村協議会が実施する職員研修として、隔年実施。

3 派遣研修

(1) 東京都市町村職員研修所

① 職層別研修

研 修 名	対 象	派遣回数	実日数	修了者
新任研修（Ⅰ期）	新規採用職員	5	4	22
新任研修（Ⅱ期）	新規採用職員	5	2	22
現任研修（1部）	在職3年程度	5	2	19
現任研修（2部）	在職7年程度	4	2	27
現任研修（3部）	在職11年程度	3	3	3
係長新任研修（公務員倫理・メンタルヘルス）	係長職1年未満	2	1	13
係長新任研修（仕事と人のマネジメント）	係長職1年未満	5	2	13
係長現任研修	係長職1年以上	4	3	10
課長新任研修（公務員倫理、ハラスメントの防止、メンタルヘルス）	課長職1年未満	2	1	2
課長新任研修（管理者の役割）	課長職1年未満	6	1	2
課長現任研修	課長職1年以上	5	2	1
部長研修	部長級職員	1	0.5	1
計		47	—	135

人事課

②講師養成研修・法務研修・自治体経営研修・能力開発研修・情報処理研修

研 修 名	対 象	派遣回数	実日数	修了者
講師養成研修（基礎科）	係長級職以上	1	3	1
行政法Ⅰ	採用後1年以上	3	3	6
地方自治法	採用後1年以上	2	4	2
地方公務員法	採用後1年以上	3	3	4
民法Ⅰ	採用後1年以上	1	6	1
政策法務（基礎）	採用後3年以上	2	2	2
地方財政	採用後1年以上	1	3	2
ロジカルトレーニング	論理的に考え、わかりやすく表現する能力を身につけたい職員	2	2	2
CSクレーム	窓口部署に所属し、クレームに対応する能力を身につけたい職員	1	2	1
アサーティブコミュニケーション	相手の立場に配慮しつつも、言いにくいことを伝える技術を学びたい職員	3	1	3
ファシリテーション	係長職以上で会議の円滑な運営を図る必要のある職員	1	2	2
管理職クレーム対応	クレームに対応する能力を身につけたい管理職	1	1	2
システム調達導入初級	実務経験2年未満または担当者	2	2	2
表計算ソフト初級	当該ソフトの基本操作の習得が必要な職員	5	2	6
プレゼンテーションソフト初級	当該ソフトの基本操作の習得が必要な職員	1	1	1
データベースソフト初級	当該ソフトの基本操作の習得が必要な職員	1	2	1
CADソフト初級	当該ソフトの基本操作の修得が必要な職員	2	1	2
表計算ソフト中級	当該ソフトの実践的な活用方法の修得が必要とされる職員	3	2	3
表計算VBAマクロ	当該ソフトの実践的な活用方法の修得が必要とされる職員	1	2	1
文書作成ソフト	当該ソフトの実践的な活用方法の修得が必要とされる職員	3	2	3
計		39	—	47

③専門職研修・実務研修

研 修 名	対 象	派遣回数	実日数	修了者
技術職研修（建築構造）	技術系職員	1	2	1
固定資産税科（初級）家屋	実務経験1年未満	1	2	1
固定資産税科（初級）土地	実務経験1年未満	1	2	1
住民税科（初級）個人住民税	実務経験1年未満	1	2	2
徴収科（初級）	実務経験1年未満	1	2	3
固定資産税科（中級）償却資産	実務経験1年以上で、固定資産税科（初級）修了者	1	2	1
固定資産税科（中級）家屋	実務経験1年以上で、固定資産税科（初級）修了者	1	2	2
住民税科（中級）個人	実務経験1年以上で、住民税科（初級）修了者	1	2	2
住民税科（中級）法人	実務経験1年以上で、住民税科（初級）修了者	1	1	1
徴収科（中級）	実務経験1年以上で、徴収科（初級）修了者	1	2	2
子育て支援科	子育て行政に携わる職員	1	1	1
建築工事科	建築工事に携わる職員	1	2	1
都市計画科	実務経験2年未満	1	1	1
下水道科	実務経験2年未満	1	3	1
計		14	—	20

④特別研修・スポット研修ほか

研 修 名	対 象	派遣回数	実日数	修了者
男女共同参画社会形成研修	全職員	1	0.5	2
メンタルヘルス研修	全職員	1	0.5	2
スポット研修	全職員	—	—	13
講演会	全職員	—	—	34
計		—	—	51

(2)東京都職員研修所/特別区職員研修所

研 修 名	対 象	派遣回数	延日数	修了者
法律研修「民事法務科」	担当課職員	—	—	—
計		—	—	—

人事課

(3) 自治大学校・国土交通大学校・全国建設研修センター

研 修 名	対 象	派遣回数	延日数	修了者
自治大学校	係長及び課長補佐	—	—	—
国土交通大学校				
PRE/FM	係長又はそれと同程度の能力を有すると認められる者	1	5	1
全国建設研修センター				
大規模災害発災直後における対応	所属長推薦職員	1	3	1
計		2	—	2

(4) 自治体等派遣研修

派 遣 先	対 象	派遣人数	期 間
東京都	課長補佐以下の職員	3	1年
公財) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会	課長補佐以下の職員	1	1年
厚生労働省	課長補佐以下の職員	1	1年
多摩信用金庫	課長補佐以下の職員	1	1年
南砺市	課長補佐以下の職員	1	1年
酒田市	課長補佐以下の職員	1	1年
計		8	—

(5) 市町村アカデミー (JAMP) / 全国市町村国際文化研修所 (JIAM)

研 修 名	対 象	派遣人数	延 日 数
市町村税徴収事務 (JAMP)	所属長推薦職員	1	11
住民行政事務能力の向上 (JAMP)	所属長推薦職員	1	9
地方公会計制度 (JAMP)	所属長推薦職員	1	3
管理職が進める超高齢社会の医療福祉政策 (JAMP)	所属長推薦職員	1	3
環境問題に関する政策法務 (JAMP)	所属長推薦職員	1	5
文化・芸術の活用による地域づくり (JAMP)	所属長推薦職員	1	5
職員のやる気を引き出す自治体人事戦略 (JIAM)	所属長推薦職員	1	4
災害発生時のマネジメント (JIAM)	部長推薦職員	1	3
自然エネルギーを活用した地域活性化 (JIAM)	所属長推薦職員	1	3
計		9	—

(6) 国・東京都主催研修

研 修 名	主 催	対 象	派遣回数	実 日 数	修 了 者
精神保健福祉研修	多摩総合精神保健福祉センター	担当課職員	12	1~2	22
環境教育研修	東京都環境局	担当課職員	1	4	1
統計研修	総務省統計研修所	担当課職員	2	4	2
計			15	—	25

(7) 自治体合同研修

研 修 名	対 象	実施回数	実日数	参加人数	
四市行政連絡協議会合同研修	係長職以上	1	0.25	16	
第3ブロック 合同研修	職場開発セミナー	希望する職員	1	2	3
	セクハラ相談員研修 (隔年実施)	セクシュアルハラスメント相談員	—	—	—
	窓口英会話研修 (隔年実施)	全 職 員	1	8	5
	保育士研修	保育園職員	1	1	9
	経営シミュレーション研修	希望する職員	1	2	8
計		5	—	41	

※第3ブロック；東京都市町村職員研修所（以下「研修所」という。）が多摩地域及び島しょの40市町村等を6区域に分けたうちの第3ブロックのことをいい、武蔵野市・三鷹市・府中市・調布市・小金井市・国分寺市・国立市・狛江市の8市で構成している。研修所主催研修とは別に8市合同で研修を企画・実施している。

4 職場研修

(1) ボトラックミーティング (市長と職員の見聞交換会)

対 象	実施回数等	実日数	修了者
主任・主事	3	—	15

(2) 専門業務研修会等派遣

主 催 団 体	研 修 名	件 数	参加人数
各種協議会等民間団体	研修会・講習会	46	53
計		46	53

人事課

(3) 講習会等職場研修（人材育成担当で助成したもの）

実施主管課	研修内容	対 象	実施回数	日 数	参加人数
自治法務課	例規研修会Ⅰ	在職3年以上の主事・主任で指名した者	10	0.25	22
	例規研修会Ⅱ	係長・課長補佐職で指名した者	8	0.25	10
計			18	—	32

5 受入研修

(1) ビジネスインターンシップ受入研修

受 入 部 署	受入人数	延 日 数
吉祥寺まちづくり事務所	2	5
生活経済課	1	5
安全対策課・防災課	1	5
子ども政策課	1	2
子ども家庭支援センター	1	2
児童青少年課	1	1
環境政策課	3	10
緑のまち推進課	3	10
市民活動推進課	1	5
秘書広報課	1	5
総務課	1	5
下水道課	1	5
水道部	1	5
ごみ総合対策課	1	5
まちづくり推進課	1	5
企画調整課	2	5
図書館・武蔵野ふるさと歴史館	1	5
計	23	85

※受入にあたっては、ガイダンス（事前説明会）を実施

○職員の能力開発

1 能力開発支援事業

(1) 通信教育（平成27年度中に受講開始したもの）

受講コース分野	受講者数
行政実務・法律	—
ビジネススキル	40
パソコンスキル	10
資格・検定	11
語学	6
教養	15
計	82

(2) 資格取得助成

資格・検定名	助成件数
福祉系	2
技術系	3
ビジネス系	6
教育系	4
語学系	1
その他	—
計	16

(3) 修学助成

助成件数
—

(4) 自主研修グループ助成

実施主体	研修内容	対 象	実施回数	日 数	参加人数
部課長会	講演会	部課長	1	0.25	54
むさしのまなびば	勉強会等	全職員	12	12	159
強みの理解プロジェクト	勉強会等	全職員	5	6	54

人事課

2 チャレンジする組織への変革プロジェクト

	対象	人数
庁内コーチ	係長級または課長補佐級の職員	6
ステークホルダー	課長以下の職員	30

3 早稲田大学マニフェスト研究所人材マネジメント部会

参加人数
3

○市民雇用創出事業

民間勤務経験などを持つ市民の専門的知識、技術及び経験を活用するとともに、市が地域の雇用を創出することを目的に平成11年度より実施。対象は市内在住であること。募集は原則として市報などで公募する。職員100名を削減し、300名の市民雇用を創出することを目標に開始している。

※平成28年3月1日現在の任用状況

－市民雇用創出事業に関する非常勤嘱託職員取扱要綱－

業務名	所属課	人数	業務名	所属課	人数
一般事務	企画調整課	1	介護保険資格管理他	高齢者支援課	1
一般事務	秘書広報課	1	一般事務	障害者福祉課	6
郵便業務	総務課	1	一般事務	健康課	2
一般事務	総務課	2	一般事務	子ども育成課	3
一般事務	人事課	3	保育園一般事務	子ども育成課	4
電話交換業務及び庁内放送業務	管財課	4	保育園用務	子ども育成課	4
資料作成補助及び庶務事務	施設課	1	一般事務	子ども家庭支援センター	1
一般事務	市民税課	2	一般事務	児童青少年課	4
一般事務	資産税課	2	一般事務	交通対策課	3
一般事務	納税課	5	一般事務	住宅対策課	1
一般事務	生活経済課	3	道路占有窓口受付補助	道路課	2
一般事務	市民活動推進課	5	一般事務	道路課	1
市政資料コーナー運営業務	市民活動推進課	2	一般事務	会計課	1
一般事務補助	保険課	8	学校事務	教育企画課	36
窓口業務・一般事務	市民課	14	学校用務	教育企画課	34
窓口業務・一般事務	市政センター	6	文書交換・学校整備業務	教育企画課	2
一般事務	防災課	2	庶務補助	指導課	2
一般事務	環境政策課	3	学校コンピュータ指導員	指導課	1
ごみ減量資源化にかかる一般事務	ごみ総合対策課	2	ICTサポーター	指導課	2
粗大ごみ収集受付	クリーンセンター	4	一般事務	教育支援課	4
一般事務	下水道課	1	一般事務補助	生涯学習スポーツ課	5
一般事務	地域支援課	1	市民会館窓口受付等の管理事務補助	生涯学習スポーツ課	6
医療券発行及びレセプト整理事務	生活福祉課	2	市民会館一般事務	生涯学習スポーツ課	2
経理等事務	高齢者支援課	1	武蔵野ふるさと歴史館管理運営業務	生涯学習スポーツ課	1
日常生活支援事務他	高齢者支援課	2	一般作業（障害者雇用）	図書館	1
介護保険給付事務	高齢者支援課	1	計		211
介護認定審査会資料作成事務等	高齢者支援課	3			

(平成22年4月より、武蔵野市市民雇用創出事業に関する非常勤嘱託職員取扱要綱)

○障害者雇用の状況

(各年度6月1日現在)

年度	障害者の数(人)	雇用率(%)	法定雇用率(%)
25	23	2.04	2.30
26	23.5	2.05	2.30
27	24.5	2.07	2.30

※「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく障害者である職員の雇用の状況

※人数は、職員、短時間勤務職員(嘱託職員、再任用職員)の計

－障害者の雇用の促進等に関する法律－

情報管理課

情報管理課

○全般事項

1 ICT戦略会議

開催回数	開催日	審 議 内 容
第1回	27.7.8	インターネットからの標的型攻撃に対する対策について、平成28年度情報システム入替等の計画について、第四次総合情報化基本計画に掲載された各施策の27年度実施計画について、情報セキュリティ内部監査27年度実施計画について、マイナンバー制度導入の進捗状況について、グループウェア、人給庶務事務、文書管理各システムの更新について
第2回	27.9.29	平成28年度情報システムの導入等計画その2について、マイナンバー取扱規程の策定について、内部統合パソコンの悪質なウィルスへの感染について
第3回	27.11.9	マイナンバー取扱規程の策定及び実施手順書の修正、マイナンバー制度の進捗状況
第4回	28.3.10	標的型攻撃等に対する情報セキュリティ緊急対策について、情報セキュリティポリシー等の改正について、第四次総合情報化基本計画の進捗状況について、情報セキュリティ関連報告について、マイナンバーの利用開始後の状況について

—ICT戦略会議設置要綱—

2 総合情報化基本計画

	期 間	基 本 方 針 等	基 本 目 標 等
第1次	H17-H19	電子市役所の実現による行政サービスの利便性向上	<ul style="list-style-type: none"> ・市民サービスの向上 ・庁内業務の効率・高度化 ・全庁的な推進のための体制の確立
第2次	H20-H22	業務と情報システムの最適化による、効率的・効果的な行政活動の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・行政サービスの利便性の向上 ・市役所の情報システムの最適化 ・情報セキュリティの強化
第3次	H23-H25	業務と情報システムの最適化による、効率的・効果的な行政活動の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・行政サービスの利便性の向上 ・市役所の情報システムの最適化 ・情報セキュリティ対策の強化
第4次	H26-H28	「目的を達成する道具としてのICT」の意識を持って、ICTの側面から長期計画に寄与することを目的とする	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の視点 — 市民サービスの利便性の向上、市民と行政のコミュニケーションの活発化、市民参加、多様な主体の連携、協働の推進 ・行政事務の視点 — ICTを活用した業務マネジメントの強化による行政サービスの品質向上 ・財務の視点 — 最新の技術動向を見据えた、庁内ICT基盤の再編による行財政改革への貢献 ・人材・成長の視点 — ICTを活用して行政課題にチャレンジする職員の育成と組織風土づくり

3 情報セキュリティ

情報セキュリティ対策として、下記を実施した。

(1) 広報

- ・セキュリティニュースの発行 (6回)

(2) 研修

- ・新規採用職員に対して情報セキュリティ研修を実施 (全1回 22人)
- ・嘱託職員や臨時職員に対して情報セキュリティ研修を実施 (全1回 55人)
- ・財政援助出資団体職員に対して情報セキュリティ研修を実施 (全1回 53人)
- ・e-SUITE (住民情報系システム) 登録者向け研修を実施 (全4回 71人)
- ・管理職に対してe-ラーニングによる情報セキュリティ研修を実施 (全1回 3人)

(3) ICT-BCP訓練の実施

(4) インターネットファイル交換サービスの運用 (H25年9月から稼働) (全102件)

(5) 暗号化フォルダの運用開始 (平成28年3月)

(6) 監査・点検

- ・情報セキュリティ自己点検の実施 (全課対象)
- ・情報セキュリティ内部監査を実施 (本庁等17課) ※内部監査は3年間で全庁部署を監査している。

※ソーシャルメディアガイドラインについては、情報セキュリティ研修の一環として、各課における研修に含めて実施している。

	各課への助言・勧告を行った事項
内部監査	<ul style="list-style-type: none"> ① 情報セキュリティ研修の適切な時期の実施 ② 外部記録媒体について、不要媒体の精査、保有・運用状況の記録による管理 ③ アクセスログ取得機能の把握、ログ取得の実施、ログ取得方法の確認 ④ パスワードの定期的な変更 ⑤ ファイルサーバ上の重要データ (個人情報等) における管理体制の見直し ⑥ 個人情報を保有する書類における管理体制の見直し ⑦ 内部統合パソコンへのデータ保存禁止の周知徹底 ⑧ 個別システムにおけるアカウント管理および運用の見直し ⑨ 個別システムにおける運用体制および機器 (サーバー、PC等) の設置箇所の検討 ⑩ バックアップ実施記録の作成 ⑪ 外部委託事業者の保守作業時等の作業記録の管理 ⑫ 外部との大容量データの授受において、より安全な方法の検討

情報管理課

4 社会保障・税番号制度対応

28年1月からのマイナンバーの利用開始にあたり、各業務システムの改修、特定個人情報保護評価、市民への周知、職員への周知・研修、マイナンバーの管理規程などの整備を行った。

- (1) システム改修
28年1月からのマイナンバー利用開始及び29年7月からの他自治体等との情報連携に向けて、住民情報システム（e-SUITE）、障害者福祉システムや介護保険システムなどの業務システムを改修し、テストを行った。（計8システム）
- (2) 特定個人情報保護評価
マイナンバーを取り扱う事務ごとに、プライバシーに配慮しているかどうか等を事前に評価し、国の個人情報保護委員会のホームページ上で公表した。計48事務で実施。（重点項目評価 3事務、基礎項目評価 45事務）
- (3) 広報・周知・研修
 - ・市報掲載 6/15、7/15、9/1市報特集号、10/1、1/15
 - ・FM、ケーブルテレビ、各種広報誌による広報 随時
 - ・市民説明会 2/13～3/29 コミセン、老人クラブ等 計7回、約430人
 - ・事業者説明会 12/10 28人
 - ・職員説明会 8月～10月 計12回 1,207人
 - ・職員研修(利用事務・関係事務) 11/30～12/4 計10回 499人
- (4) セキュリティ
武蔵野市特定個人情報管理規程、武蔵野市特定個人情報の取扱に関する実施手順書を作成し、特定個人情報の保護のため、庁内の管理体制を定め、セキュリティ対策を徹底した。
- (5) 条例整備
庁内での個人番号の利用及び他自治体等の情報連携に向けて、武蔵野市個人番号及び特定個人情報の利用に関する条例を制定した。（市独自利用事務 6事務）

情報管理課

2-1-10 (決算書142ページ)

○住民情報系システム

住民情報系システムの稼動状況(平成27年度実績)

【基幹システム】

システム名	業務名・業務内容		業務主管課	
e-SUITE	住民記録	住民記録	市民課	
		住基ネット		
		印鑑登録		
		選挙人名簿	選挙管理委員会事務局	
		国民年金	保険課	
	税・国民健康保険	個人住民税	市民税課	
		課税資料検索(課税台帳管理)		
		法人市民税		
		軽自動車税		
		固定資産税・都市計画税(土地)	資産税課	
		固定資産税・都市計画税(家屋)		
		固定資産税(償却)		
		事業所税	保険課	
		概要調書作成		
		国民健康保険(資格)		
		国民健康保険(賦課)	国民健康保険(給付)	
		国民健康保険(給付)		
		税収納	納税課	
	税滞納	保険課		
	国保収納・滞納			
	児童福祉	手当	児童手当	子ども家庭支援センター
			児童扶養手当	
			児童育成手当(育成手当)	
			児童育成手当(障害手当)	
			特別児童扶養手当	
			水道料金等減免	
		医療	乳幼児医療費助成(マル乳)	子ども家庭支援センター
			義務教育就学児医療費助成(マル子)	
			ひとり親医療費助成(マル親)	
		幼稚園	私立幼稚園保護者補助金(入園料補助金)	子ども育成課
	私立幼稚園保護者補助金(保育料補助金)			
	私立幼稚園保護者補助金(就園奨励費補助金)			
	相談	子ども家庭相談	子ども家庭支援センター	
		ひとり親・女性相談		
	高齢者福祉	敬老事業	高齢者支援課	
		養護老人ホーム		
		高齢者保養施設助成(国保・後期含)		
		在宅サービス(食事サービス)		
		在宅サービス(生活支援ヘルパー派遣)		
	独居高齢者調査			
	就学	学齢簿	教育支援課	
		就学奨励費		
奨学金				
就学援助費				
災害時要援護者対策業務		地域支援課		
臨時福祉給付金				
健康情報	健康管理業務	健康課		
業務共通	共通照会・宛名・団体内統合宛名等	全課		

情報管理課

【連携システム】基幹システムと連携しているシステム一覧

システム名	業務名		システム主管課
MCWEL	手帳	身体障害者手帳、愛の手帳、精神障害者保健福祉手帳	障害者福祉課
		広報誌配布管理	
	手当	心身障害者福祉手当(都・市)	障害者福祉課
		重度心身障害者手当(都)	
		難病者福祉手当(市)	
		難病者援護金(通院費)	
		特別障害者手当(国)	
		経過的福祉手当(国)	
	医療	障害児福祉手当(国)	障害者福祉課
		心身障害者医療費助成(マル障)(都)	
		特殊疾病医療費助成(都)	
		小児慢性疾患医療費助成(都)	
	自立支援医療	B型・C型肝炎医療費助成(都)	障害者福祉課
		自立支援医療(更生医療)	
		自立支援医療(育成医療)	
助成・その他	自立支援医療(精神通院)	障害者福祉課	
	福祉タクシー利用券		
自立支援	自動車ガソリン費助成	障害者福祉課	
	住宅費(家賃)の助成		
	自立支援給付(介護給付、訓練等給付)		
OCRパッケージ3	領収日付OCR読取システム	会計課	
MCWEL	介護保険業務	高齢者支援課	
こあら	子ども・子育て支援業務	子ども育成課	
戸籍総合システム	証明書等自動交付機	市民課	
	戸籍管理業務		
Probono	選挙投票管理業務	選挙管理委員会事務局	
HYOCA-Z	家屋評価業務	資産税課	
Tax Pro	固定資産地理情報管理		
ADWORLD	後期高齢者医療業務	保険課	
あゆむくん	生活保護業務(H27.12より稼働)	生活福祉課	

○内部統合情報システム

1 内部統合情報システム管理

パソコン台数	1,179台
アカウント数	1,665件
ウイルス検知件数	10件
サーバ台数	58台
ネットワーク拠点数	39拠点
ネットワーク機器台数	166台
ヘルプデスク問合せ件数(トラブル・問合せ・アカウント登録等)	4,669件

※パソコン台数については、内部統合ネットワークに接続している各課パソコン26台を含むものとする。

2 内部統合情報システムの稼働状況

システム名	課名	業務内容	稼働年月
コンテンツマネジメントシステム(CMS)	秘書広報課	ホームページの編集・管理	H18. 2 (H23. 8入替)
総合事務支援システム	文書管理システム	総務課	文書登録・修正・削除・文書検索
	人事給与庶務事務システム	人事課	勤務関係(庶務事務・給与・臨時嘱託・人事・研修・健康)
	グループウェアシステム	情報管理課	メール・スケジュール・掲示板・全庁ライブラリ・職員電話帳・アンケート
		管財課	施設予約
統合型GISシステム	情報管理課	共用空間閲覧	H11. 9 (H27. 6入替)
			H12. 2 (H27. 6入替)
			H15. 3

情報管理課

システム名	課名	業務内容	稼働年月
住居表示システム (統合型GISサブシステム)	市民課	住居表示台帳作成支援	H15. 3
建築確認システム (統合型GISサブシステム)	建築指導課	建築確認作業支援	H15. 3
財務会計システム	情報管理課 財政課 管財課 会計課 教育企画課	予算編成	H11. 10 (H24. 10入替)
		予算執行管理	H12. 3 (H25. 3入替)
		契約の管理・検索	(H25. 1入替)
		備品の管理・検索	(H25. 3入替)
		学校備品の管理・検索	H12. 4 (H25. 3入替)
会議録検索システム	議会事務局	会議録の検索	H12. 11

3 電子申請の実績

(件、人)

年 度	23	24	25	26	27
手続数	22	18	26	22	21
申請件数	1,580	1,545	1,983	2,418	2,745
利用者登録数	61,744	51,352	51,606	44,034	17,828※

※平成27年度のシステム入れ替えに伴い、以前の登録情報が引き継がれていないため減少。

【27年度手続数・申請件数内訳】

内訳	件数(件)	内訳	件数(件)
自転車安全利用講習会申込	757	歯科健康診査申込	179
市報むさしの「市民伝言板」掲載申込	10	若年層健康診査申込	158
粗大ごみ収集の申込	156	乳がん検診申込	499
誕生記念樹申込	261	肺がん検診申込	63
飼い犬の死亡届	3	若年層胸部検診申込	3
胃がん検診申込	178	高齢者肺炎球菌予防接種申込	76
子育て中の方のためのモーニングコンサート			44
【子育て講演会】目からうろこの子育てと家庭教育～叱らなくても子どもは伸びる～			197
【子育て講演会】子どもの成長に寄り添う子育て～まいにち気楽に子育てを楽しもう～			57
【子育て講演会】ちゃんと泣ける子に育てよう～子どもの感情の育ち～			90
【3R環境講座】牛乳パックで手すきハガキづくり			5
【3R環境講座】傘布をリメイクしてサドルカバーを作ろう			8
【3R環境講座】牛乳パックと古着でカルトナーージュ作り			1
ふるさと納税			—
青少年善行表彰兼団体奨励推薦書			—

— 武蔵野市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例 —